

決算

一般会計歳入決算額
78億8,318万円
一般会計歳出決算額
71億5,725万円

一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、歳出総額、歳入総額ともに前年度に比べ大幅な増額となりました。

基金残高は、前年度の歳入歳出差引残額の一部を積み立てたため27億1,093万円から27億7,562万円へと6,469万円増加し、借入金残高は、平成30年度の防災ラジオ整備の際に借り入れた額の返済を始めたため、44億6,759万円からへと43億5,930万円へと1億829万円減少しました。

歳入歳出差引残額は7億2,593万円へと1億3,405万円増加しました。これは、基金への積立と今年度の事業費に充てることとなります。

一般会計歳入決算額

内訳	令和2年度	令和元年度	増減率
国庫支出金	22億2,162万円	4億2,391万円	424.1%
町税	21億8,606万円	22億767万円	△1.0%
地方交付税	12億7,709万円	11億7,894万円	8.3%
繰越金	5億9,188万円	5億9,588万円	△0.7%
県支出金	4億2,680万円	4億3,855万円	△2.7%
地方消費税交付金	3億2,846万円	2億6,733万円	22.9%
町債	3億440万円	2億6,100万円	16.6%
繰入金	2億3,133万円	2億4,707万円	△6.4%
その他	3億1,554万円	3億4,652万円	△8.9%
歳入合計	78億8,318万円	59億6,687万円	32.1%

用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金です/地方交付税…財政状況に応じて交付されます/繰越金…前年度からの持ち越し金です/国庫支出金・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金などです/地方消費税交付金…消費税の一部が交付されます/町債…借入金です/繰入金…基金や特別会計からの繰入金です

一般会計積立金現在高

内訳	令和2年度	令和元年度	増減率
財政調整基金	23億8,424万円	23億2,083万円	2.7%
減債基金	6,921万円	6,919万円	0.0%
その他特定目的基金	3億2,217万円	3億2,091万円	0.4%
合計	27億7,562万円	27億1,093万円	2.4%

積立金・地方債現在高は、一般会計のみ掲載しています

一般会計歳出決算額

内訳	令和2年度	令和元年度	増減率
総務費	26億6,777万円	10億9,438万円	143.8%
民生費	16億6,880万円	16億3,923万円	1.8%
教育費	6億7,197万円	6億3,605万円	5.6%
衛生費	5億311万円	4億4,327万円	12.9%
公債費	4億2,834万円	3億8,730万円	10.6%
土木費	4億1,697万円	4億2,509万円	△1.9%
農林水産費	3億496万円	3億1,527万円	△3.3%
消防費	2億7,016万円	2億7,607万円	△2.1%
その他	2億2,797万円	1億5,833万円	44.0%
歳出合計	71億5,725万円	53億7,499万円	33.2%

用語解説 総務費…町の一般的な管理事務に使います/民生費…幼児や高齢者などの福祉に使います/教育費…小中学校や公民館の経費、文化・スポーツ活動に使います/衛生費…ごみ・し尿の処理や住民健診に使います/公債費…借りたお金の返済に使います/土木費…道路や河川、公園などの整備・維持管理に使います/農林水産費…農業や畜産業の振興、土地改良などのために使います/消防費…消防・防災のために使います

一般会計地方債(借入金)現在高

令和2年度	令和元年度	増減率
43億5,930万円	44億6,759万円	△2.4%

一般会計歳入
歳入総額は、78億8,318万円であり、対前年度19億1,631万円の増となりました。

国庫支出金 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金、地方創生臨時交付金などの交付があったため、多額となりました。

町税 当町における主要な収入です。前年度に比べ約1%の減となりました。

地方交付税 町税に次ぐ主要な収入です。減少傾向にありますが、前年度に比べ約1億円増加しました。

繰越金 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年度の収入となります。

県支出金 令和2年度は、県補助を受けていた農村整備事業の終了などにより、1,175万円の減となりました。

地方消費税交付金 令和元年10月の消費税増税の影響で、6,113万円の増となりました。なお、この交付金のうち社会保障財源化分1億7,820万円は、福祉医療費をはじめとした各種社会保障関係

係経費の財源に充てました。
町債 旧庁舎の解体工事費用や国の交付金の不足分をまかなう減収補てん債の発行などにより、4,340万円の増となりました。

繰入金 基金(貯金)を取り崩して収入とするものです。前年度に比べ3,098万円の減となりました。

一般会計歳出
歳出総額は、71億5,725

万円であり、対前年度17億8,226万円の増となりました。

総務費 新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金、地方創生臨時交付金事業の実施などにより、15億7,339万円の増となりました。

民生費 新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯への臨時給付金給付などにより、2,957万円の増となりました。

教育費 GIGAスクール構想推進事業などにより、3,592万円の増となりました。

衛生費 館林衛生施設組合のごみ広域処理負担金が増額になったことなどにより、5,704万円の増となりました。

公債費 借入金の返済費であり、防災ラジオ整備時の借入れの返済が始まったため、4,104万円の増となりました。

土木費 橋梁修繕事業費の減などにより812万円の減

となりました。

農林水産業費 土地改良事業や水路整備の一部終了などにより1,031万円の減となりました。

消防費 消防組合負担金の減などにより、591万円の減となりました。

その他 産業施設誘致促進事業を総務費から商工費に移したため、6,964万円の増となりました。

問合せ 財政係 82-6126

令和2年度健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき令和2年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率を公表します。いずれの比率もイエローカードである早期(経営)健全化基準を下回っています。

実質赤字比率 町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示す指標です。

連結実質赤字比率 町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

実質公債費比率 町の一般会計が負担する借入金の返済費やこれに準じるものの支払が、町の財政規模に対してどのくらいの割合を示すものです。

将来負担比率 町の一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどのくらいの割合を示すものです。

資金不足比率 町の下水道事業特別会計の資金の不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

健全化判断比率

区分	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	15.00%
連結実質赤字比率	-	-	20.00%
実質公債費比率	5.5%	4.4%	25.00%
将来負担比率	-	-	350.0%

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○令和2年度決算に基づく将来負担比率は、将来負担額に充てることができる財源等が将来負担額を上回っているため「-」と表示。

資金不足比率

特別会計の名称	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	-	20.0%

○資金不足比率は、資金不足でないため「-」と表示。

特別会計決算額

事業名	歳入総額		歳出総額		差引残額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
後期高齢者医療	1億6,491万円	1億6,444万円	1億6,304万円	1億6,303万円	187万円	141万円
国民健康保険	19億299万円	20億3,523万円	18億6,511万円	20億1,987万円	3,788万円	1,536万円
介護保険	13億542万円	12億6,160万円	12億5,988万円	11億9,792万円	4,554万円	6,368万円
下水道事業	1億9,742万円(0円)	2億2,195万円(2,278万円)	1億7,394万円	1億9,582万円	2,348万円	2,613万円

下水道事業の()内は、歳入総額のうち一般会計からの基準外繰入金